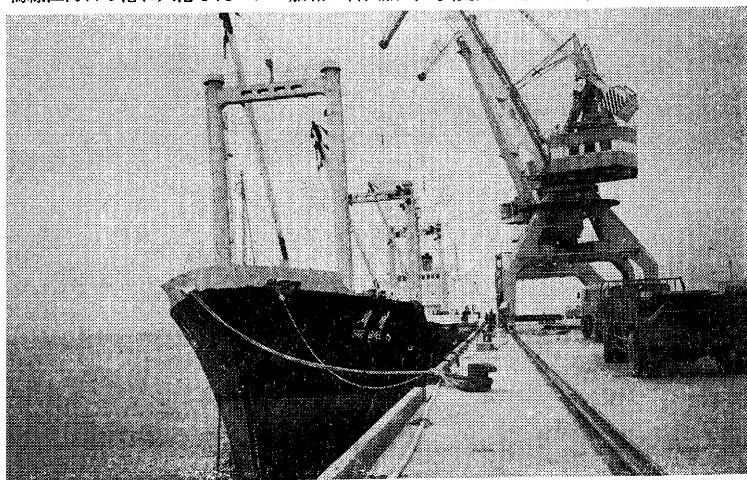


VIII  
交流深まる韓中経済

鴨綠江河口の港に入港したパナマ船籍の韓国船（写真提供 花房征夫）



## 1 北京の焼き肉店

北京の中心街に面する北京飯店の西側寄りの華竜通りに、豪華な四階建ての世界レストランビルがある。そこには韓国(朝鮮)料理の店が三軒営業しているが、面白いことに、日本、韓国、それに中国の三カ国からの出店である。

一つの店は在日朝鮮人系のモランボンで、良い肉を使った日本式焼き肉が目玉であるばかりでなく、従業員のサービス向上に力を入れているため、中国人にはことのほか人気店とのこと。その隣は未だに国交がない韓国のレストランで、ビールで有名な斗山グループが東京に現地法人を設立し、北京市と合弁した。ここは高級韓国料理に特徴があるとかで、日本商社のビジネスマンや韓国人旅行者などを客筋にしていたようだが、天安門事件以降は苦戦中のものである。さて、中国人経営の高麗酒店だが、経営者は北朝鮮と国境を接する延辺朝鮮族自治州の出身者で、数多くの伝統料理を提供できるためか、筆者が訪ねた一九八九年十月下旬のある日は朝鮮族の人々などで満席であった。

これに対して、北朝鮮の料理店は現在の国際関係を示すかのようになり、北京では下町にあたるという東大橋の一角に独り、平壤冷麺の名で営業している。「一九八四年、北京市と平壤市とで設立された合弁会社で、コックを平壤から呼んでいるため、冷麺は自慢のメニュー」と本国から

派遣された鄭マネージャは胸を張っていた。

われわれは北京でのこうした焼き肉店からも、中国と朝鮮半島の現在の経済関係の一端を知ることができる。すなわち、中国と北朝鮮は早い時期から緊密な関係を結んできたものの、最近は韓国との交流が活発で、東京や香港などの中継都市が重要な役割を果している、ということである。

## 2 目につく韓国人

事実、いま、中国各地では韓国人が大変目につく。彼らは飛行機内でも、ホテルでも、外貨ショップでも日本人などの外国人が集まる場所には姿を現わし、主要企業や大学内でも韓国人の光景は珍しくなくなった。とりわけ一九九〇年に入ると、韓国企業の対中進出はアジア大会の広告協賛という形をとって、突出した動きをみせている。いまや北京空港の手押し車の半分は三星名であるし、空港テレビの多くもいつのまにか大量寄贈された三星電子製となった。最近は空港真近のメイン道路（長春路）にKAL（大韓航空）の看板が登場して、人々を驚かせた。こうして、事情を知らない外国人などは両国が戦後継続して国交を欠いてきたなど、にわかには信じられない光景がおきているのである。

韓中関係の緊密化は首都、北京だけでなく、韓国に近接する遼寧省や山東省でも活発にみられる。九〇年代中国工業化の担い手と期待されている瀋陽市の鉄西工業団地を訪問したときは、

「三〇〇名もの外国人参観者を集めた説明会に、韓国人関係者が日本人参観者に匹敵する六〇名に達した」との説明があった。韓国経済の影は、北朝鮮の北西の窓にあたる鴨緑江沿いの国境の町、丹東にも延びている。そこには韓国籍の小規模工芸会社が活動していたし、遼寧省における輸送問題の決め手として着工された鴨緑江河口の大東新港には、パナマ国旗を掲げた、ハンダールで「セーベ(新船)」という文字を大書した五千トン級の韓国船が入港して、鉄筋を積み込んでいた。ちなみに、この大東新港の対岸は北朝鮮領だが、丹東の経済幹部は「丹東市は経済的利益を求めてどことも交流し、特に韓国との交流は地理的に近接しているので、大いに歓迎する」と強調していた。

中国を代表する貿易港・大連でも、韓国との経済関係は想像以上に緊密である。ここでは遼寧省貿易額(四〇億ドル)の八〇%ほどを商うという対外貿易集団公司の調査関係者と会ったが、副經理職の邹本宗さんは「傘下の十二企業すべてが韓国と取引し、訪韓した関係者も多い」と語った。地元の経済人によると、大連は空路、通信網など中国のどの都市よりも整備されていることであるし、また、大連の後背地にあたる東北地区には韓国人とは血を同じくする二〇〇万人もの朝鮮族が居住しているので、九〇年代の韓中経済交流はここ大連地区を有力な拠点に展開することになる。

首都ソウルの外港、仁川とは四〇〇キロメートルほどの距離で繋がる山東省でも韓国との経済交流には熱心である。かつて清国の海軍本部が置かれた威海市の対外貿易委員会を訪ねたときだが、「韓中合弁の水産会社が一九八八年から操業しているし、韓国人ビジネスマンとは毎日のよ

うに会っている」と張主任は語った。そして「韓国は中国と唐時代から交流を積み重ねてきた隣国で、大きい板一枚持って海に出れば、自然に辿り着ける」と述べて、山東半島と韓国との歴史、地理上の親密さを披歴していた。ちなみに、三万とも五万とも言われる韓国在住華僑の多くはこの山東半島を故郷にする人達である。

山東半島の最大の都市、煙台(旧芝罘)の工業団地を訪ねたときは、多くの韓国人要人の訪中を確認できた。ある外事課係官は「この一年ほどに、案内した韓国人は三〇〇名を超えた」と語ったが、そうした中には、盧泰愚韓国大統領の後継者に一時擬せられた金復東国際文化交流会長や主要財閥のオーナー達が含まれている。親密な経済関係は山東省の代表都市、青島市でも同様で、「最近(一九八八年五月〜八九年九月)青島にやってきた韓国人視察者は九二代表団、延べで八四六人」に達したと、投資面では「三件がすでに決定し、ラーメンを製造する三養食品(投資額六〇〇万ドル)に加えて、ガラス、かつらなどの業種でも近々、まとまる予定」と、中国国際商会青島分会の劉会長は韓中交流の活発な一端を紹介していた。

### 3 ハイジャック事件が交流のキッカケ

ところで、こうした緊密な両国の経済交流は最近始まったことで、ここまでするには長い空白期間を必要とした。

歴史的にみると、中国は韓国にとってはどの国よりも重要で、中国との間で緊密な関係を持ち続けることが安全保障の第一条件となってきた。こうした関係が戦後崩れるのは、朝鮮半島の支配権を巡る米ソ対立で生じた国土の南北分断によるもので、一九四八年の李承晩主導による韓国建国と、一九四九年の人民中国誕生はそうした冷戦対立をさらに促進していく。そして一九五〇年の朝鮮戦争では、韓・米軍が北朝鮮軍を中国国境に追いつめるや、中国は人民義勇軍を送ってこの戦争に介入して、韓国勢力を三八度線南まで押し戻した。このため、両国は停戦後も敵対関係を七〇年代半ばまで三〇年近くも継続した。

そんな凍てついた敵対関係を解かず契機となったのは、鄧小平の登場である。鄧は権力闘争で最終的に勝利するや、一九七八年の十一期三中全会で対外開放政策と国民生活の向上を内外に明らかにして、韓国とも間接貿易に踏み切り、関係改善の糸口をつくった。この時期の韓国は後発工業国の優等生に成長していたため、中国は香港バイヤーを通して、二〇〇万台もの白黒テレビを韓国に注文したのである。

一九八〇年当時の韓国経済は大変厳しい環境下にあった。前年七九年には第二次オイルショックが襲ったため経済は沈滞し、加えて朴正熙大統領の暗殺事件、全斗煥將軍の政権奪取、光州事件などという大事件が目まぐるしく続き、韓国経済は危機的な状況にあった。それだけに中国からの白黒テレビの大量引き合いは、復興への一大カンフル剤となった。三星などの主要財閥はいずれもフル操業へ踏み切り、二億ドルに達する「中国特需」のメリットを享受した。こうして中国の開放政策は韓国にも多大な経済的恩恵を与えたのである。

もっとも、こうした中国特需は一年そこそこで消え去った。韓国との間で体制間競争を繰り広げる北朝鮮が、韓中での経済交流を「利敵行為」として激しく抗議したため、中国は韓国製品の輸入禁止に踏み切らざるをえなくなったのである。かくして香港国境の中国税関はあらゆる理由（たとえば、部品に韓国製品が使われているとか、クッション用紙に韓国新聞が入っていた等々）を付けて、韓国製品の中国流入を阻止した。したがって対中輸出はきわめて困難となり、一九八一年韓中貿易額は前年の四分の一に落ち込み、大打撃となった。

そんな沈滞しきった経済関係を打開したのは、中国民航機がハイジャックされ、三八度線を越えて韓国に不時着した事件（八三年五月）であった。このとき中国政府は機体返還のため、局長クラスの政府要人をソウルに派遣してきたので、戦後初めて両国の政府間交渉が開始された。この事件は中国側に非があっただけに韓国側は粘り強く交渉することができ、機体返還の見返りとして、韓中間の間接貿易を復活させたばかりでなく、それまで不可能であった財界人訪中も北朝鮮に知られない方法という条件で認めさせた。一九八四年暮、大宇のグループの金宇中会長の秘密訪中がわが国新聞でスクープされたが、以上のような背景下での事柄であった。かくして、一九八五年には三星、ラッキーマ、鮮京などの有力商社首脳が訪中し、三星物産は北京に事務所を開設して、中国市場は韓国経済人が直接、接することになった。一九八五年の艇内で反乱事件を起した中国魚雷艇の韓国西海岸乗り上げ事件や、中国海軍機の亡命飛来事件も、韓中経済関係をさらに固めさせる契機となった。韓国政府はここでも機材返還や巻添えを食った中国人の送還に友好的に対処する一方、見返りとして香港での政府間公式接触を制度化させ、石炭など輸送費が嵩

表1 韓中貿易の推移

(単位：100万ドル)

|         | 1980 | 1981  | 1982  | 1983 | 1984  | 1985 | 1986 | 1987  | 1988  | 1989  |
|---------|------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 総額      | 213  | 50    | 150   | 203  | 458   | 603  | 653  | 1,679 | 3,087 | 3,143 |
| 伸び率 (%) | —    | Δ76.5 | 200.0 | 35.3 | 125.6 | 31.7 | 8.3  | 157.1 | 83.9  | 1.8   |
| 輸出(韓国の) | 162  | —     | —     | 89   | 320   | 354  | 276  | 813   | 1,700 | 1,438 |
| 輸入(韓国の) | 51   | —     | —     | 114  | 138   | 249  | 377  | 866   | 1,387 | 1,705 |

(出所) 韓国貿易協会、大韓貿易公社 (注) 86年までは主に香港経由の実績

む産品はパナマなどの国旗さえ付けていれば、仁川、釜山の港に陸揚げできる直接貿易を認めさせた。

#### 4 スポーツ大会が交流を促進

一九八六年、ソウルで初めてアジア大会が開催されたが、中国はこの大会に最大級の大選手団を乗せた北京発直航便をソウルに送り込んだ。そして中国マスメディアはスポーツ競技のみならず、韓国の経済建設や社会ニュースをも数多く報道したため、中国人の多くに隣国、韓国に対する認識を高めた。こうして、さまざまにビジネス交流が進み、一九八七年の韓中貿易額は前年比三倍の一七億ドルへ急増した(表1参照)。

この一九八七年は韓国で初めて中国フィーバーが表面化した年である。この年の十一月には六・二九民主化宣言を受けて、かつてない自由な雰囲気で大統領選挙が戦われたが、与党候補、盧泰愚は中国との外交樹立を重要公約に掲げて民心確保に腐心し、経済的に立



## Ⅶ 交流深まる韓中経済

ち遅れている韓国の西南部地方（湖南）には、中国との経済交流で繁栄を約束する「黄海（韓国では西海という）経済圏構想」をプレゼントした。中国との国交正常化プランは程度の差こそあれ、金大中、金泳三、金鐘泌の大統領候補の公約にもなったため、それまで抑えられていた中国への関心は一挙に爆発し、多くの中国情勢がマスコミに氾濫した。

交流への熱意は中国側も同様だった。多くの中国人がソウルを訪れ、大学シンポジウムやマスコミに登場した。そんな一九八八年八月下旬、韓国に最も近い山東省から中国国際貿易促進委員会の李会長が来韓した。李会長は投資セミナーを開催して、中韓の経済交流は秘密に行うとの常識を自らの行動で一変させたばかりでなく、公式記者会見の場で、①両国経済交流は、山東省などの地方政府レベルか、民間機構を通すのが望ましいこと、②そうすれば貿易事務所の設置も可能になること、③また、そこでは将来、商用ビサ発給も可能などと述べて、韓国資本の中国進出を大いに勧誘した。

その意味で一九八八年のソウル五輪大会は韓中交流のシンボルであった。人的、物的な交流は日常化し、多くの韓国人が訪中して、自分の目で中国社会や経済の現状を確認した。こうした関係のため、八八年の韓中経済交流は弾みがつき、同年の貿易額は三〇億ドルへと急伸して、中国市場は韓国の五大貿易国の一つに定着した。

こうした経過を辿っただけに一九八九年は韓中関係正常化の最初の年と期待され、事実、この年の初め大韓貿易振興公社と中国国際貿易促進委員会間で貿易事務所の相互設置が合意されたのであるが、その後中国では天安門事件が起き、他方、韓国も貿易事務所の機能として新たに準外

交関係を意味する領事部設置を追加要求したため、話し合いは中断した。このため、同年の韓中貿易額は三一億ドル（社会主義国との貿易総額四二億ドルの七五％）強に留まって、足踏み状態にある。しかし、韓ソ間の早期国交正常化の観測もあり、また、九〇年九月には常に両国交流改善のキッカケとなってきたアジア大会が北京で開催されるので、韓中関係は新しい段階に向けて模索していくのは間違いない。

## 5 香港が交流拠点

次に韓国の対中経済ルートについてみよう。両国経済を結びつける地点として、香港、東京、シンガポールの三つがあり、これらは重要な中継拠点となっている。

まず香港だが、①中国の多くの出先機関が集中しているので情報力に恵まれていること、②香港経済人や華僑との接触が容易なことからビジネスチャンスが多いことなどから、韓国の商社は八〇年代初めから、相次いで香港に現地法人を設置したり、駐在員事務所を構えた。そしてこれらの組織は現在、実質的に各社の中国事業部としての役割を果たしており、その数は数十に及ぶとみられる。ちなみに、韓国の対中貿易の大半（八七年で七〇％）はいまも香港経由の間接貿易である。

香港には政府機関のほか経済団体、研究機関の駐在員も常駐し、香港在住の韓国人は数千人に

達している。対中貿易では最大の商社である三星物産香港事務所では職員を百数十人抱え、韓国職員だけでも数十人に及ぶとのこと（金柄厚現地支社長談）。

次に、東京は大型プロジェクトや重化学製品輸出の商談などで脚光を浴びている。東京は世界的な中国情報都市であるため、中国の有力商社はいずれも出先機関を置いている。それに日本商社からも生きた情報ばかりでなく、商談が持ちこまれる場合が多い。こうして、東京駐在の韓国社員の一部は中国貿易をも手懸けて、大型成約に至ったケースも多いとのことである。重化学製品を主とする物資の往来でも東京は中継地として関わっている。中国への輸出品はいったん日本の港に向かうが、到着すると直ちに行先が中国に変更されるのである。投資面でも日本の役割は大で、韓国は各種投資協定を持たないことからくるリスクを、日本に現地法人を設けることでカバーし、法制上の恩典がある日本企業として中国へ進出するのである。

しかし、香港や東京は首都・北京からあまりにも遠いのも事実。そこで、北京では三星物産や大宇などの韓国商社が事務所活動を展開し、情報収集などに当たっている。もっとも韓国は既述のように中国とは外交関係がないので、韓国企業名そのもので進出できない。そこで、北京飯店の六階に事務所を置く三星グループは香港での現地法人「星進」の名で進出していた。東京の米国領事館勤務の経験もあるという事務所長のカーレン韓（韓）女史は一九八五年九月の事務所開設以来勤務しているとのことだが、「それは私が米国籍のため」と語っていた。国家の法的支援を受けない中国とのビジネスは想像を超える難しさがあるようで、「韓中経済の拡大には通商代表部設置に加えて、投資保障協定などの整備が不可欠」と訴えていた。そんなヒアリングのなか、もう

一人の駐在員の李さんが現われたが、彼は韓国系米国人としてカルフォルニア大学を卒業後、北京大学に留学中にスカウトされたとの由で、筆者と短い挨拶を交わしてハルピン出張へ飛び出して行った。

## 6 相互にメリットある貿易と投資

さて、韓中貿易の内容だが、貿易統計の正確な把握は間接貿易部分が多いうえ、貿易ルートも第三国に分散しているため難しい。このためか中国側は、未だに対韓貿易統計を整備していない（アジア経済研究所セミナー「中国とアジアANIEE経済関係の展望」での張培基中国対外貿易部国際貿易研究所長報告、九〇年三月六日）。そこで、これからは韓国政府の関係統計をもとに説明しよう。

まず、韓国の主要な対中輸出品目だが、一九八七年の場合は、繊維、鉄鋼、エレクトロニクス類が御三家クラスである。第一位の繊維は中国では生産困難な高級繊維物などが大半で、第二位の鉄鋼製品はインフラ整備や基幹産業の資材として重要な役割を果たしている。最近、輸出の伸びの著しい製品はエレクトロニクス類で、カラーテレビのブラウン管が中心。この種の製品は中国の通信網整備事業や民生製品の品質向上問題と関わっているため、八八年、八九年には第一位の輸出品に浮上した模様である。

他方、韓国の輸入品だが、ここでも中心品目は繊維で、原綿、生糸、麻などの原料類がほとん

ど。韓国は中国から繊維原料を買い付け、国内で加工、縫製して海外に輸出し、その一部を中国にも販売しているわけである。繊維以外の有力品は石炭などの鉱産品と飼料に使われる農産物で、一次産品の輸入が目につく。これらの産品は輸送費が高むため、今はほとんど中国港から直接、韓国の釜山や仁川に運ばれてくる。

ところで、一九八八年以降、数多く登場する韓中関連報道に投資問題がある。現在、韓中間の投資案件は百件とも数十件ともいわれるが、契約済みは二〇件ほどとごく少ない。しかも韓国の投資は国交がないこともあってほとんどが一〇〇万ドル以下の小規模で、多くが香港資本と組んで進出している。投資分野も繊維、水産業などが主で、立地は資本主義経営に馴染んだ広東、仙頭、アモイなど華南地区が大半。わが国や米国などの資本進出が目立つ北京や上海などへの投資はこれからのようである。韓国では隣の山東半島、大連などの遼寧省、同胞の朝鮮族が多く住む吉林省の延辺朝鮮族自治州などへの投資関心が高いが、その投資実績となると山東省では中小企業、延辺地区では水産業や薬用人参加工などの一部に留まってる。いまのところ、中国での韓国投資は基幹産業やインフラ部門ではないようである。

次に、韓国投資企業の代表格にあたる福州市の大字冷蔵庫工場と、最初の一〇〇%企業、進雄の活動ケースを紹介しよう。

大字は韓国三大財閥の一つで、金宇中会長は既述のように一九八四年末、韓国財界人として最初に訪中した国際派ビジネスマンである。彼は八〇年代後半から対中進出に着手し、香港に現地法人 King Woo をいち早く設立して態勢を整え、進出への足掛かりを固めている。そして、中国

福州市に一〇万台規模の冷蔵庫生産計画を決定するや、福建省出身の華僑資本と地元福州電子關係会社の三者で合弁会社を設立した（大字側は總資本の四八%に当たる一三〇〇万ドルを出資）。同社は八七年九月に着工し、八八年六月から操業中とのことである。

この工場では生産ラインや中心部品のコンプレッサーは韓国から持ち込んでおり、工場長以下一〇名の韓国人社員が常駐して、技術指導などにあたっている。生産面の悩みは技術問題のようで、一九八八年には二〇名もの中国人労働者を韓国工場に呼びよせ、技術研修をさせたとの報道がある。

テント等のレジャー製品を生産する輸出企業・進雄は、大字の合弁会社が活動する福州地区の隣、アモイに一九八八年、一〇〇%出資（四〇万ドル）形態で設立された。売上額七〇〇万ドルが採算ラインとのことだが、主要マーケットの米国向けが好調なため、創業二年目にして黒字基調である。進雄はすでにドミニカで工場経営する国際的に事業展開する企業だが、中国への進出は税制優遇と低賃金に魅力を感じたため、という。生地などは中国産が品質で劣るため韓国から持ち込み、本国から十数名の技術者を派遣している。この会社は進出地域との協調に熱心で、隣接中学校にマシンを寄付したり、奨学金制度を発足させているため、天安門事件では何の影響もなかったとのことである。

一方、一九九〇年代に入るや、中国資本の対韓進出も起きている。中国側の進出企業は杭州電機機廠と香港資本で、韓国側の相手企業は電子部品メーカー、オリオン電気である。ちなみに資本比率はオリオン八〇%、残りの二〇%が中国・香港側で、ブラウン管の安定確保が進出動機と

みられる。工場は韓国の代表的な輸出用電子工業団地である慶尚北道龜尾地区で、年産一二〇万台中、二四万台を中国に輸出する予定である。

## 7 今後は国家関係の改善が課題

さて、これからの韓中経済交流、とりわけ貿易の行方だが、天安門事件という政治の逆流にもかかわらず、韓中貿易は往復で当面、三〇億ドル水準を維持することになる。理由の第一は、中国経済の開放体制が今後も持続されるとみられることである。政治体制は天安門事件で江沢民総書記、李鵬首相などの保守派に移ったものの、彼らは経済政策では「改革・開放路線を堅持する」と再三、言明し、基本的姿勢の変化はみられない。中国に最も近い新興工業国、韓国と結びつく必要性はいささかも変わっていないのである。

第二は、両国貿易がもっている補完的構造である。前述のように韓中貿易は工業製品を輸出する韓国と一次産品中心の海外販路を求める中国の立場が交錯して、相互にカバーしあっており、貿易によるメリットはきわめて大きい。

第三は、工業発展段階から生まれる補完性で、韓国の産業技術水準は中国よりも進んでいるが、先端技術というよりむしろ標準技術であるため、中国にとっては韓国の生産設備や技術は導入し易いのみならず、価格面でもメリットが多い。韓国も賃金の大幅アップが続いているため、労働

集約型産業は海外に移転せざるをえないので、その点でも中国は有力な投資先である。

第四は、韓国の新規市場開拓にかける意欲である。韓国はわが国と同様に八〇年代半ばから米  
国との間で深刻な経済摩擦に直面し、これまでのような貿易増大は対米向きでは困難となった。

新市場としての中国、ソ連市場の開拓は、韓国経済の更なる発展のために不可避の道なのである。

こうした経済的な必然性があるにしても、韓中経済関係の安定的拡大を図ろうとするには、国  
家関係の改善は避けて通れない。特に貿易事務所の開設は急務であろう。貿易事務所が出来れば、  
直接貿易の比重を高めることができ、韓国側の輸送費の割高や、中間マーヂンを香港商社に支払  
う悩みもなくなる。プラス面は投資でも同様で、何らかの関係改善があれば、海運協定、租税協  
定、投資保障協定などの締結も可能になり、対中投資や技術移転にも好影響を与えることになる  
う。

しかし、一挙に国交を樹立するとなると困難が多い。韓国との国交正常化は直ちに「中国と血  
で結ばれた兄弟国」北朝鮮との深刻な摩擦を引き起こし、ソ連、東欧の民主化が進んだ現在で  
は、中国と北朝鮮は数少ない古典的社會主義を守る共通の利害がある。それに、韓国との外交樹  
立は「台湾は中国の一部」とする台湾政策の変更問題を招来しかねず、ここでも悩みがある。世  
界史的变化が続く昨今の国際情勢ではあるが、韓中の国家関係正常化はいま少し遅れるものと思  
われる。

この点、前述したように、山東省の国際貿易促進委員会の李会長が述べた両国の実質的な経済  
関係改善策、すなわち民間ベースや地方政府を通して交流強化を図るプランは大いに参考になる。



こうした韓中交流方式は、政治原則からくるトラブルを回避しながら事態を前進できるので、メリットが多いと思われる。日中貿易でも辿った貿易事務所のような関係改善が韓中間でも過度期的形態として登場しよう。

## 8 ソ連、東欧関係の急進展

ゴルバチョフ政権の登場以来、韓ソ関係の改善が急進展し、最近の韓国による対社会主義圏経済交流では、ソ連にも大きくスポットが当てられている。

ところで、韓ソ間も中国と同様に長い敵対関係が続けてきた間柄であり、一九八三年のKAL機墜落事件は八〇年代の最悪事態であったが、ゴルバチョフ登場から関係改善に転じている。彼はクラスノヤルスク宣言（八八年九月）で初めて韓国との経済交流に言及してから、ソウルの五輪大会に世界一の選手団を送り込み、ボリショイバレエなどの文化使節団を派遣してきた。こうして、両国の関係は劇的に改善され、貿易面でも好影響を受けて、八八年二億ドル、八九年六億ドルという実績を挙げた（表2）。ちなみに、八九年の韓ソ貿易の伸びは前年比で三倍という驚異的な動きを示し、停滞気味の対中貿易とは対照的である。しかし、六億ドルの韓ソ貿易は三〇億ドル規模の中国に比べるとまだ五分の程度で、ソ連側の一貫した出超という点でも中国とは異なっている。

品目構成の特徴では、韓国の主要輸入品は石炭、水産物、木材などで、特に石炭は全体の六七%を占める中心産品。一方、韓国からの輸出品は八〇%以上がアパレル、織物などの繊維で占められ、ソ連の民生重視をうけてゴム靴や電気製品などの伸びも顕著である（八七年）。

民間の対ソ交流推進の第一人者は現代グループの鄭周永名誉会長である。鄭名誉会長は一九八九年初めに訪ソして以来、現在まで四回ほど訪ソし、「シベリア開発こそが韓国の未来」と情熱を燃やしている。彼は一九八九年から九〇年にかけてさまざま投資、開発問題に着手しており、沿海州の船舶修理造船所やホテル建設、ナホトカでの民生向上に不可欠な石鹼工場（年産二万トン規模、五〇〇万ドル投資）の設立のほか、韓国に近接する極東・シベリアでの石炭開発、韓国国土の十分の一にも及ぶという広大な山林開発やパルプ工場の設立、米國資本と組んでの四〇億ドル規模石油コンビナート建設などの計画を相次いで発表して、世界の注目を集めている。

ソ連はソウル五輪以降、韓国との関係改善を劇的に変更し、一九八九年末には韓国貿易事務所がモスクワで活動を開始して、大使級外交官が赴任している。それだけに韓国企業の活動も活発で、前述の現代のほか、ラッキイー、大宇、三星などの大手がモスクワに事務所を構え、貿易のほか投資、技術導入などを商談中である。たとえば、三星は最近モスクワの大規模ホテルで使うケーブルテレビ架設の受注に成功し、電気、電子分野でも多くの投資協議を続けている。また、大宇、ラッキイー、双竜などの資本も軽工業分野などの投資を模索し、ロッテなどはモスクワでの百貨店経営のほか、朝鮮族が居住するウズベク共和国でラーメン製造の合弁会社を推進中とのことである。こうした密接な経済関係が続いているため、韓ソ両国の国交樹立は時間の問題となつて

Ⅷ 交流深まる韓中経済

表2 韓ソ貿易の推移

(単位：100万ドル)

| 年 度     | 1979 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|
| 総 額     | 11   | 57   | 122  | 113  | 164  | 204  | 600  |
| 輸出(韓国の) | 7    | 26   | 59   | 49   | 67   | 26   | 208  |
| 輸入(韓国の) | 4    | 31   | 62   | 63   | 97   | 178  | 392  |

(出所) 韓国貿易協会, 大韓貿易公社

表3 韓国と東ヨーロッパ諸国, ベトナムとの貿易 1988~89

(単位：1,000ドル)

|          | 1988    |        |         | 1989    |         |         |
|----------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
|          | 輸 出     | 輸 入    | 計       | 輸 出     | 輸 入     | 計       |
| 東 ヨーロッパ  | 125,573 | 89,317 | 214,890 | 270,695 | 117,777 | 388,472 |
| ハンガリー    | 20,672  | 11,438 | 32,130  | 48,986  | 19,078  | 68,064  |
| ユーゴスラビア  | 16,631  | 17,321 | 33,952  | 46,652  | 20,126  | 66,778  |
| ポーランド    | 27,121  | 15,247 | 42,368  | 56,126  | 17,960  | 74,086  |
| ブルガリア    | 5,534   | 3,621  | 9,155   | 17,848  | 11,104  | 28,952  |
| チェコスロバキア | 23,367  | 11,177 | 34,544  | 79,483  | 23,896  | 103,379 |
| 東 ドイツ    | 28,865  | 7,624  | 36,489  | 20,940  | 6,887   | 27,827  |
| ルーマニア    | 2,763   | 22,899 | 25,652  | 342     | 18,681  | 19,023  |
| アルバニア    | 591     | —      | 591     | 318     | 16      | 334     |
| ベトナム     | 61,881  | 13,851 | 75,732  | 44,891  | 41,879  | 86,770  |

(出所) 関税庁

いる。  
最後に、東欧諸国等との関係について簡単にふれよう。韓国は東欧諸国の民主化とあいまって、政治、経済関係を急速に改善している。国家関係樹立では、一九八九年二月のハンガリーを皮切りに、同年末にはポーランド、ユーゴスラビアと修交し、一九九〇年三月までにチェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニア、そしてアジア社会主

義国のモンゴルとも国交正常化を果たした。東欧諸国の未国交国はまもなく統一される東ドイツとアルバニアだけとなった。

こうした国交回復をうけて経済交流も拡大しており、東欧との貿易額は一九八八年二・二億ドル、一九八九年三・九億ドルと急伸中である。韓国の主要輸出品はソ連と同様、繊維、電気製品などで、輸入品は東ヨーロッパの工業技術水準を反映して化学製品、鉄鋼、各種機械類などの工業製品が多い。また国別動向では、一九八九年の場合、チェコスロバキア（一億三〇〇万ドル）、ポーランド（七四〇〇万ドル）、ハンガリー（六八〇〇万ドル）、ユーゴスラビア（六六〇〇万ドル）などが主要貿易国であり、最近ではチェコスロバキアとの貿易増が目だつ（表3参照）。投資では、一九八八年末、大宇のハンガリーでのホテル（五〇〇〇万ドル投資）建設の報道があった。

こうしたなかで、国交のないベトナムとの経済関係も進んでおり、一九八九年の貿易額は八六七万ドルを記録して、今後の関係緊密化に関心が集まっている。

（一九九〇年三月稿）

（花房 征夫）